

民間金融機関との連携

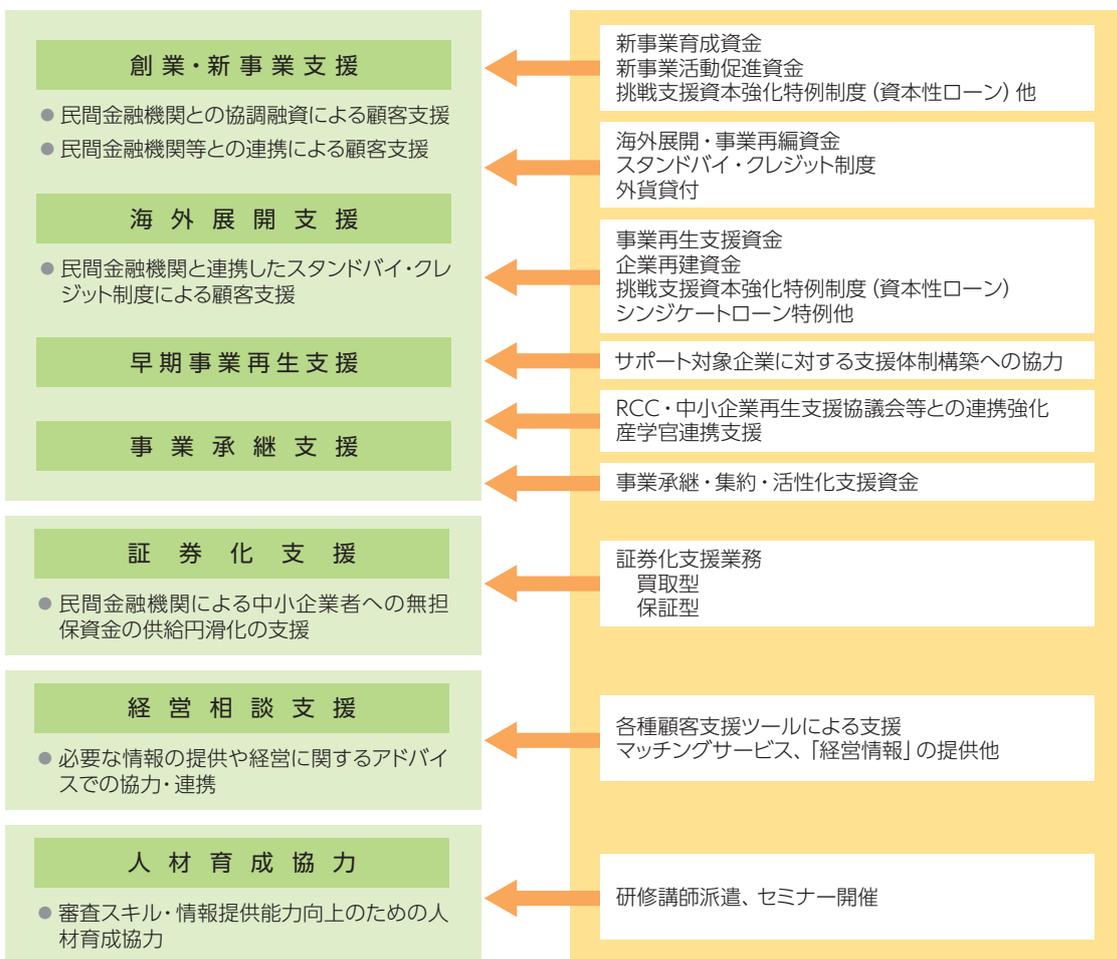
民間金融機関との連携を通じ、中小企業者の皆さまをご支援しています。

民間金融機関と協調融資、証券化支援などで連携

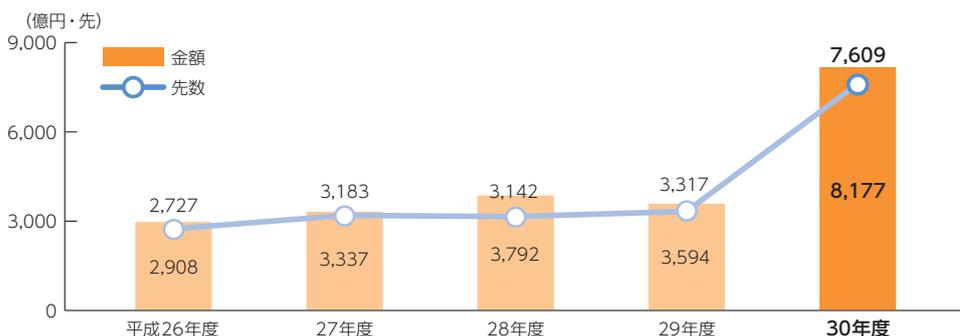
中小企業事業は、融資・証券化支援・信用保険の多様な機能と長年にわたり培った審査力、全国約4.3万先の顧客データベースに基づく情報を活かし、「創業・新事業支援」「海外展開支援」「早期事業再生支援」「事業承継支援」「証券化支援」「経営相談支援」「人材育成協力」の分野で民間金融機関と連携して、中小企業者の皆さまをご支援しています。具体的には、民間金融機関と緊密な情報交換を行い、協調融資での支援、マッチングイベントや海外展開・事業承継セミナーの共催などに取り組んでいます。

特に、平成30年度からは、「新たなステージに向けた民間金融機関連携の取組み」として、民間金融機関との連携に積極的に取り組んでいます。

連携可能な分野と連携の具体的な内容



協調融資^(注)の先数・金額実績推移 (中小企業事業)



(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行又は決定したもの（公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む）。

民間金融機関と共にビジネス商談会を開催

三行ビジネス商談会

日本公庫名古屋支店では、東海地区を拠点とする十六銀行、名古屋銀行及び百五銀行との共催により、各機関の取引先企業のビジネスマッチングを行う「三行ビジネス商談会」を開催し、426社が参加、771件の商談が実施されました(平成30年度の実績)。

同会では、商談会HPに事前に登録したニーズに対して商談申込みを行う「事前アレンジ商談(買い手企業のニーズを事前登録し、売り手企業が商談を申し込む商談形式)」を採用することで、参加企業の今後の取引拡大に一層繋がる商談機会を提供しています。

公庫は、協調融資だけでなく、このようなビジネスマッチングにおける連携体制の構築など、地元金融機関が取り組む地域密着型金融の一層の推進に積極的に協力し、地域経済の活性化を支援しています。



地域経済牽引事業を遂行するメーカーを支援

株式会社大昌鉄工所は愛媛県四国中央市に本社を置き、地場産業である紙産業向け製紙機械製造業者として設立されました。現在は、製紙機械の製造で培ったノウハウを活用し、「機能紙」の分野に進出し、リチウムイオン電池の重要部品である「セパレータフィルム(リチウムイオン電池の正極と負極の間に挟み、ショートを防ぐもの)」の製造機械等、特殊な機械設備の製造に強みを持っています。

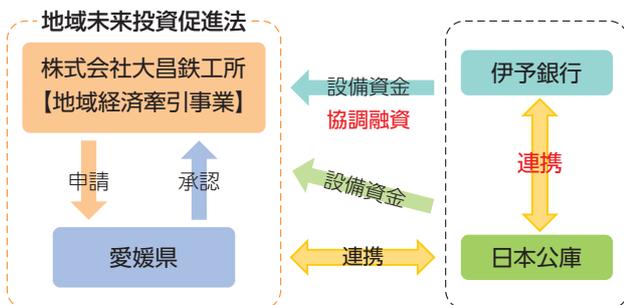
同社の製品は、電気自動車やスマートフォンに使用されるリチウムイオン電池の製造に不可欠な装置として、受注が増加しています。今後も、世界的な電気自動車へのシフトやスマートフォン、タブレット端末の需要増加により更なる受注増加が期待できるため、今般、生産能力拡大を目的とした工場増設を計画しました。

計画にあたり、「地域未来投資促進法」に基づき、地場産業である紙関連産業等の成長を推進する愛媛県に対して「地域経済牽引事業計画」を申請し、「地域経済牽引事業者」として承認を受けました。

日本公庫は、同社が地域経済牽引事業を実施することは地域経済への大きな波及効果があると判断し、伊予銀行と連携して、製造装置製造工場の増設に必要な設備資金について、地域活性化・雇用促進資金(地域経済牽引事業関連)による協調融資を実行しました。



製品例



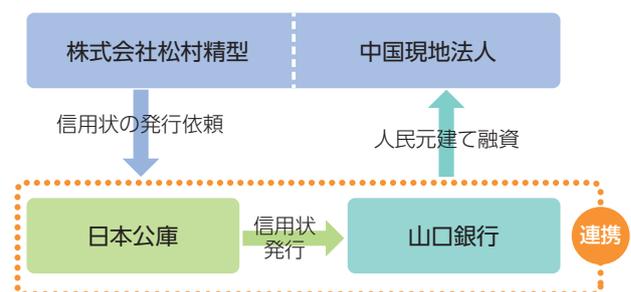
民間金融機関との連携

中国現地法人の受注拡大に必要な資金調達をSBLC制度で支援

株式会社松村精型は、日系大手自動車メーカー向けの金型部品及び変速機部品製造会社です。同社の中国現地法人(大連市所在)は平成15年に設立され、日系企業の高い品質要求に対応可能な技術力を有することや、機密管理が難しい中国において設計データ管理が徹底されていること等が評価され、日系大手自動車メーカーを主力取引先に業容を拡大してきました。

かかる中、経営強化法に基づく経営力向上計画の承認を中部経済産業局から受け、海外現地法人と一体になって経営力向上に取り組むとともに、中国現地法人において、受注拡大に対応するための運転資金が必要となり、現地流通通貨建ての資金調達を計画しました。

中小企業事業は、同社から資金調達の相談を受け、山口銀行の本店と連携し、スタンバイ・クレジット制度を活用して同行の大連支店に対し信用状を発行。中国現地法人の人民元建て資金調達を支援しました。



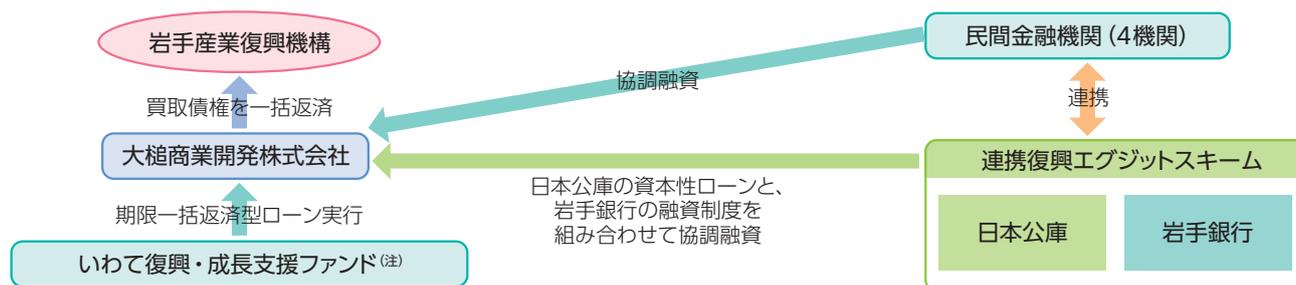
協調融資スキームを活用したエグジジットファイナンスを実施

大槌商業開発株式会社は、岩手県大槌町と釜石市を主たる商圈とするショッピングセンター「シーサイドタウンマスト」を運営し、地元住民のインフラとしての重要な役割を担っていましたが、東日本大震災により甚大な被害を受け、長期休業を余儀なくされました。この状況に対し、岩手産業復興機構が債権買取支援を行ったほか、グループ補助金の活用等によって、平成23年12月にショッピングセンターの営業を再開しました。

同社は、営業再開後の企業努力等により早期の経営再建を実現したことから、自己資金と金融機関からの資金調達により、岩手産業復興機構の買取債権を一括返済することとしました。

盛岡支店中小企業事業は、当社の業績のみならず、大槌町にとっての復興のシンボルとしての位置づけや、地域経済における重要度なども勘案、岩手銀行との連携による「連携復興エグジジットスキーム^(注)」を適用し、その他の支援金融機関とも協調して買取債権の一括返済資金について協調融資を行いました。

(注) 連携復興エグジジットスキームは、岩手産業復興機構等の買取債権を一括返済してエグジジットを図ろうとする被災企業の皆さまを岩手銀行の融資制度と日本公庫の資本性ローン等を活用してサポートする協調融資スキームです。



(注) 被災地域の復興・成長事業を行う事業者を支援するファンド。岩手銀行、DBJ、地域経済活性化支援機構が共同出資

民間金融機関との協調融資商品を活用して新工場建設を支援

株式会社かとう製菓(愛知県西尾市)は、主にえびせんべい、ポテトスナック等を手掛ける菓子製造会社です。独自の製造ノウハウを有し、味・形状・模様など様々なニーズに対応できることを強みに土産物等を中心に全国のお菓子販売店に600種類以上のコラボ商品を納入しています。

かかる中、平成28年から生産を開始したポテトスナックの受注が増加していたことに加え、BCPの観点から生産拠点分散等を目的に、新たに三重工場(亀山市)を建設し生産能力拡充を図ることを計画しました。

岡崎支店中小企業事業は碧海信用金庫と連携のうえ、協調融資商品「へきしん地域応援融資Shine(シャイン)」^(注)を適用し、新工場建設資金について協調融資を実施しました。

(注) 平成30年6月に創業支援、経営革新推進等を目的に碧海信用金庫と覚書を締結しました。当協調融資商品は覚書に基づく業務連携事項として、両行で円滑に顧客支援を行うために創設したものです。



資本性ローンを活用した民間金融機関との協調融資により資金繰り・財務体質強化を支援

中小企業事業は、資本性ローン(「挑戦支援資本強化特例制度」)を活用し、民間金融機関と連携して協調融資を行うなど、新規事業や企業再建等に取り組む中小企業者の資金繰りと財務体質強化の支援を推進しています。本特例による債務については、金融検査上自己資本とみなすことができます。

挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)の融資実績推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
融資先数	767先	760先	666先
金額	567億円	551億円	468億円